

【法人本部】

はじめに

2025年度の本部経営計画及び各事業所事業計画の策定にあたり、法人中期経営計画に基づき、より具体的で簡潔にまとめることとして様式を変更した。

このように見やすくすることで、各事業計画を職員が共有でき、実践的に活用できることとしたい。

I 経営の基本方針

社会福祉法人の経営は、公益性を持つ非営利法人として健全で安定的に継続していく経営基盤の確立が求められる。そのためには、内部統制体制を強化し、財務状況や提供するサービスの透明性を確保しながら、サービスの質の向上、地域福祉の推進を図り、社会的な信頼を得ていく。

II 中期的目標

項目	内容
法人理念の具現化を目指す。	目指す姿(ビジョン)、大切にしたい価値(サービスコンセプト)を事業の指針とし、職員に意識を持ち行動するよう働きかける。
高齢者やその家族の生活支援とひとり親家庭の自立を支援する。	各事業所が事業所間の情報を共有しながら地域社会の福祉課題に対応するネットワークの一翼を担い、事業環境の変化による新たな福祉ニーズに対応した事業展開に積極的に取り組めるよう、支援する。
働きやすい職場づくりを通して、安定した経営基盤の確立を図る。	多様化する働き方に対応しながら、職員が魅力とやりがい、希望を感じられる職場づくりに向けて、体制整備を進める。

III 年間計画(進行管理表)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	新規採用辞令交付式		理事会・評選委員会・評議員会・新理事会					理事会・評議員会				理事会
	採用時研修	2年目フォロー研修	2級現任研修			管理監督者研修	6か月フォロー研修	主任現任研修	3級昇格時研修	リーダー層研修	実践研究発表会	
	経営会議(定例:毎月第1金曜日)・事業所長会(定例:毎月第3金曜日)											
	職員採用活動											
	前年度の振り返りと目標設定(自己申告書)						ストレスチェック			ストレスチェック	次年度に向けた働きかけ(異動希望、昇格等)	
		安否確認訓練①	広報誌発行		IP通信機訓練①				集団分析報告 安否確認訓練②	広報誌発行		IP通信機訓練② 広報誌発行

IV 経営の計画

事業の概要	取り組む課題
1 利用者サービスへの取組	
法人理念を踏まえ、人権尊重の徹底、苦情解決・相談体制の整備、事故防止対策、サービスの質の確保を柱とする。	「利用者サービスの質の向上(生産性の向上)」を主目的とした業務改善委員会(仮称)を各事業所に設置し、その活動を支援する。
2 職員への取組	
(1)人材の確保・育成・定着 売り手市場が顕著な状況は今後も継続していくことが想定されるので、法人情報が求職者の目に触れる機会を多くするなど採用活動を工夫しながら人材確保に努める。	① 一昨年度から取り組んでいるオファー形式により新卒者を採用していく。 ② 法人ホームページと連動させる形での採用サイトを充実させ、経験者などの中途採用者を採用する。 ③ 外国人職員に関して、特定技能に加え、留学生などの採用も視野に入れ、職員確保の安定を図る。

職員は法人の宝であるので「人財」と捉え、育成することに重点を置き、定着を図る。	④ 法人主催の研修は、職層研修を体系化し、計画的に育成していく。特に、管理職層の育成が大きな課題となっているため、さらに内容を充実させる。 ⑤ 広報誌「あおぞら」の紙面を通して、法人職員としての意識を醸成する。
(2) 人材の活用 職員全体が次第に高齢化している。また、働き方も多様化していくことも想定し、次代の担い手となる若年職員の採用・活用とともに経験豊かな職員の活用に努める。	① 年齢構成のバランスを考慮した採用活動を行う。 ② 定年年齢の引き上げ等を視野に入れた検討を進める。 ③ 有期契約職員の機能的な活用をしていく。
(3) 職場環境づくり 職員間のコミュニケーションなどを重視し、職員のモチベーション維持・向上に努める。	① 育児や介護と仕事との両立が図れる仕組みを充実させ、離職を防いでいく。 ② 毎年実施しているストレスチェックの集団分析などから、メンタルヘルス面での職場改善を図っていく。 ③ 相談窓口や職員面談などを通じて、抱えている課題を把握しメンタルサポートを進める。
(4) 人事給与トータルシステムの構築 国が目指す多様な働き方の実現を踏まえ、ワークライフバランスを考慮した職員区分のあり方の体系化を構築していくとともに業務の効率化を図る。	① 職員等級フレームを見直し、職員が理解・納得できるキャリアパス・適正な評価の仕組みを人事任用委員会で進める。 ② 人事・勤怠・給与システムの一元化により業務の効率化を進めるとともに、そのデータを活用して有給取得率や過重労働の実態を把握し、職員の健康管理に活かす。

3 地域社会への取組	
(1) 地域貢献 地域に開かれ、信頼される法人を目指す。	① 地域貢献は、社会福祉法人として大きな役割であることを職員に周知していく。 ② 各事業所が実施している公益的な活動や交流、専門性の発信などホームページを通して地域に発信していくよう促す。
(2) 災害対応 地域とともに安心できる地域を目指す。	① 自治体等と連携し、二次避難所としての機能を発揮する。 ② 各事業所の果たす役割を検討する。

4 経営基盤強化への取組	
(1) 法人全体の財政基盤の強化 法人事業所の取組を間接的に支援しながら、法人全体の財政基盤の強化を図る。	① 各事業所の財務状況分析を的確に行い、収支改善を図る。 ② 法人内の同種別事業の横の繋がりを強化し、それらの取組を参考にした業務や収支の改善に活かす。 ③ 事業所運営支援委員会を中心として、法人内での統一的な対応が必要な事項について調整を図っていく。
(2) 施設設備等物的基盤整備 各事業所における課題に対し、法人本部も積極的に関わりながらともに検討を進める。	① 東村山ブロック全体の施設整備について、プロジェクトチームを設置し、法人全体で検討していく。 ② セントラルキッチンの中止に伴う適切な食事提供について、確認していく。 ③ 足立ブロックの地域包括支援センターの再編成に対応していく。 ④ 大森老人ホームの大規模改修に関する情報収集を行っていく。
(3) 組織・システム 内部統制基本方針に則り、内部統制統括委員会を中心に内部統制システムを効果的に運用し、文書管理の適切な管理を図っていくとともに適正な情報公開に努める。	① コンプライアンスの徹底を全職員に周知していく。 ② 財務規律の透明性を図りながら、自己検査チームの活動を支援するとともに会計監査人の法定監査を円滑に進めていく。 ③ 地域の福祉ニーズや社会の動向により変化していくことに伴い、運営を円滑にしていくよう事業所組織の見直しを検討する。
(4) 災害・感染症対応 事業所 BCP と本部 BCP との整合を図りながら実践的にしていく。	① 研修と訓練などを繰り返し行いながら確実に実施していく。 ② 本部 BCP を実践的なものとなるよう見直す。
(5) 危機管理 危機管理委員会を中心に危機管理方針に基づき、対応していく。	① 事業所の BCP の見直しを支援する。 ② 有事の際であっても情報共有や伝達が円滑に行えるよう、安否確認システムや IP 通信機を活用した訓練を年2回実施する。
(6) 情報セキュリティの強化 情報ネットワーク推進委員会の機能を発揮させ、情報漏洩に留意していく。	① セルフチェックを通して、情報セキュリティ対策を意識化を図る。 ② 情報セキュリティの重要性を理解できるよう、効果的かつ継続的に研修を実施する。

5 持続可能な社会の実現に向けての取組	
社会福祉法人としての役割を果たしていくことに留まらず、直接的・間接的な取組を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいく。	① SDGs の取組について、内容や理解を深めていけるよう、職員に対し情報を積極的に発信していく。 ② 少しの工夫からの発想を日常的に取り組んでいく。

Ⅲ 2025年度法人本部予算計画

(1) 法人本部拠点区分当初予算概要

単位：千円

	2024年度予算 ①	2025年度予算 ②	増減 ③=②-①
事業活動収入 計	6,419	6,230	△189
事業活動支出 計	44,737	44,662	△75
人件費支出	21,409	21,570	161
事業費支出	0	0	0
事務費支出	23,328	23,092	△236
事業活動収支差額	△38,318	△38,432	△114
施設整備等収入 計	0	0	0
施設整備等支出 計	280	400	120
施設整備等収支差額	△280	△400	△120
その他の活動収入 計	34,952	36,923	1,971
その他の活動支出 計	3	6	3
その他活動による収支差額	34,949	36,917	1,968
予備費	0	0	0
当期資金収支差額合計	△3,649	△1,915	1,734
前期末支払資金残高	14,306	10,657	△3,649
当期末支払資金残高	10,657	8,742	△1,915

- * 事業活動収入及び事業活動支出は、前年度と同程度の予算となっている。
- * その他の活動収入は、固定資産（サーバー、PC）の更新に伴う施設整備等積立資産取崩収入及び拠点区分間繰入金収入増加。